

環境アセスメント

札幌市環境影響評価条例

環境影響評価(環境アセスメント)とは、事業者が事業の実施にあたり、あらかじめその事業が周辺の環境にどのような影響を与えるかについて調査・予測・評価を行い、その事業を環境保全上より望ましいものとしていく制度です。札幌市では、事業者・市民・市のコミュニケーションを重視した環境アセスメントを行うため、札幌市環境影響評価条例を制定し、運用しています。



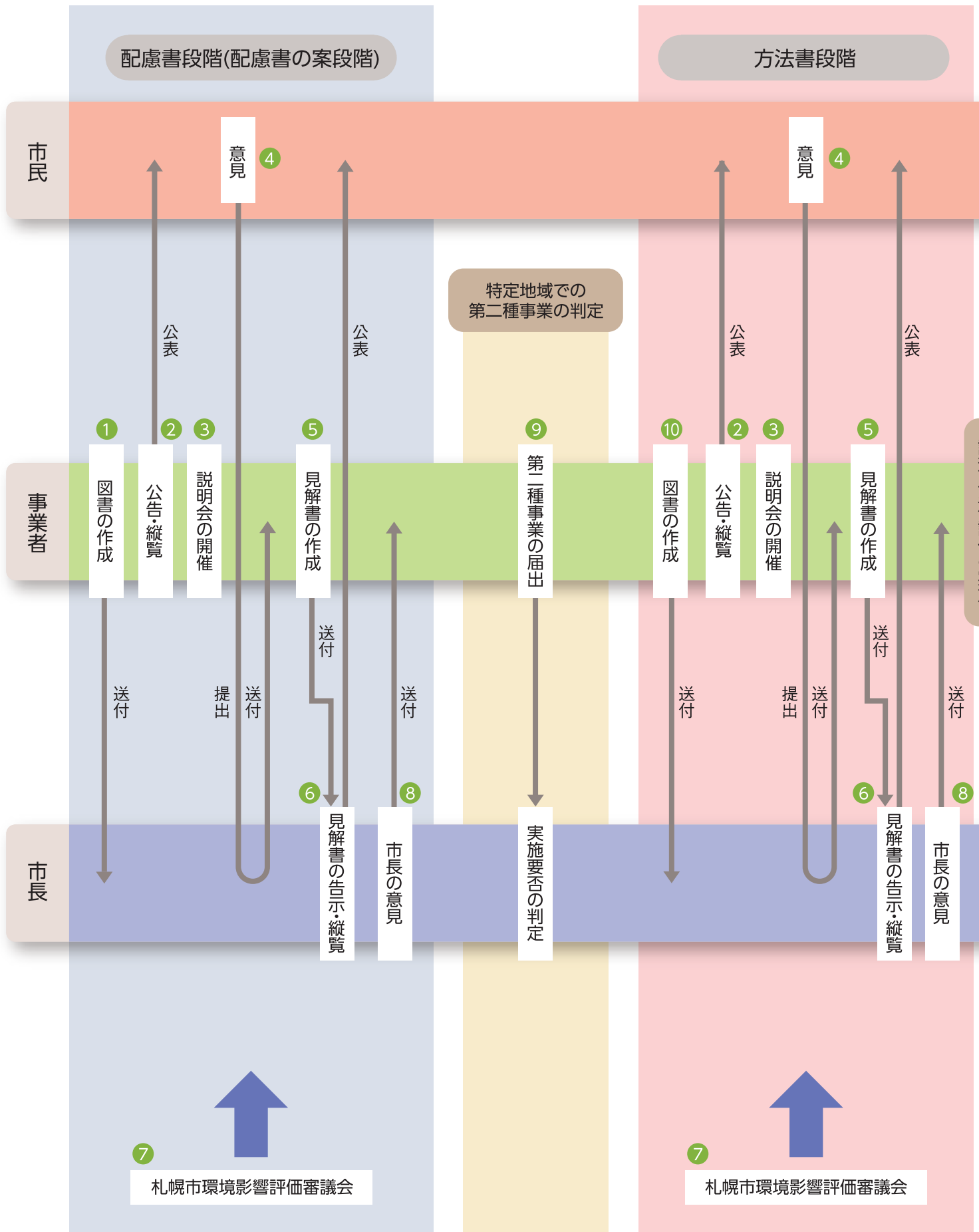
札幌市環境影響評価条例の対象事業一覧

手続の対象となる事業には、必ず環境影響評価を行う「第一種事業」と、特定地域で実施されるときに環境影響評価の必要性を個別に判断する手続を行う「第二種事業」があります。

事業の種類		規模要件	
		第一種事業	第二種事業
1 道路	国道・道道・市道 その他の道路	4車線以上かつ長さ5km以上	2車線以上かつ長さ3km以上
	林道	幅員6.5m以上かつ長さ10km以上	幅員 6.5m以上かつ長さ4km以上
2 河川	ダム	貯水面積50ha以上	貯水面積20ha以上
	堰(せき)	湛(たん)水面積50ha以上	湛(たん)水面積20ha以上
	放水路	変更面積50ha以上	変更面積20ha以上
3 鉄道等	普通鉄道、軌道	長さ5km以上	長さ2km以上
4 飛行場	飛行場の設置 滑走路の新設	滑走路の長さが1,250m以上	すべて
	滑走路の延長	250m以上(延長後の滑走路の長さが1,250m以上となるものに限る)	
5 発電所	水力発電所	出力15,000kW以上	出力6,000kW以上
	火力発電所	出力75,000kW以上	出力30,000kW以上
	地熱発電所	出力5,000kW以上	出力2,000kW以上
	風力発電所	出力1,500kW以上	—————
	太陽電池(太陽光) 発電所	施行区域面積50ha以上又は 出力20,000kW以上	施行区域面積20ha以上
6 廃棄物処理施設	最終処分場	埋立面積15ha以上	埋立面積6ha以上
	その他の 処理施設	施行区域面積15ha以上又は 焼却処理能力1日100トン以上	施行区域面積6ha以上又は 焼却処理能力1日40トン以上
7 下水処理施設(※)		計画処理人口10万人以上又は 焼却処理能力1日100トン以上	計画処理人口4万人以上又は 焼却処理能力1日40トン以上
8 特定工場(※)		排出ガス量1時間40,000㎡以上 又は排出水量1日5,000㎡以上	排出ガス量1時間16,000㎡以上 又は排出水量1日2,000㎡以上
9 大規模建築物(※)		延べ面積10万㎡以上 かつ建築物の高さ100m以上	延べ面積4万㎡以上 かつ建築物の高さ40m以上
10 土地区画整理事業		施行区域面積50ha以上	施行区域面積20ha以上
11 新住宅市街地開発事業			
12 流通業務団地造成事業			
13 工業団地造成事業			
14 住宅団地造成事業			
15 農用地造成事業			
16 レクリエーション施設			
17 土石採取事業(※)		採取面積20ha以上	—————
18 建築物その他の工作物の新設又は 増改築を目的として行われる一連の 土地の形状の変更(1～17を除く)の事業		施行区域面積50ha以上	施行区域面積20ha以上
19 複合開発事業(10～18までに掲げる 事業種を複合して行う事業)		施行区域面積50ha以上	施行区域面積20ha以上

●この表は、条例施行規則別表1を要約したものです。詳細については条例施行規則の別表1を参照してください。●これらの事業が環境影響評価法の対象事業であるときは、この条例は適用されません。●(※)印の事業種は、環境影響評価法及び北海道環境影響評価条例では対象としていない事業です。

札幌市環境影響評価条例の手續フロー図



準備書段階

評価書段階

事後調査報告書段階

調査・予測・評価の実施

送付

8

7

札幌市環境影響評価審議会

意見 4

公述人の
意見

公表

公表

11

図書の作成

2

公告・縦覧

3

説明会の開催

5

見解書の作成

送付

提出

送付

6

見解書の告示・縦覧

12

公聴会の実施

8

市長の意見

意見

送付

13

図書の作成

2

公告・縦覧

公表

14

図書の作成

2

公告・縦覧

公表

意見 4

公表

5

見解書の作成

送付

提出

送付

6

見解書の告示・縦覧

8

市長の意見

7

札幌市環境影響評価審議会



① 図書の作成[配慮書(の案)]

事業者は、事業の計画について複数の案を設定し、それぞれの案が環境に及ぼす影響を比較した計画段階環境配慮書を作成します。

② 公告・縦覧

事業者は図書を作成した際は、日刊新聞等への掲載等により公告するとともに、図書を市役所、区役所等に備え置いて、市民のみなさんに公表します。

また、同時に事業者のウェブサイトでも公表します。

③ 説明会

事業者は、図書の記載内容を市民のみなさんに周知するため、説明会を開催します。

④ 環境の保全の見地からの意見

環境の保全の見地からの意見を有する方はどなたでも、市長あて、図書の内容について意見を述べるすることができます。

⑤ 見解書

事業者は、図書に対して述べられた環境の保全の見地からの意見についての見解を記載した見解書を作成し、市長に送付します。

⑥ 見解書の告示・縦覧

市長は、事業者から見解書の送付を受けた際は、これを告示するとともに、図書を市役所、区役所等に備え置いて、市民のみなさんに公表します。

⑦ 札幌市環境影響評価審議会

学識関係者等で組織する札幌市環境影響評価審議会に対して図書の内容について諮問します。審議会は専門的な見地から調査審議し、その結果を答申します。

⑧ 市長の意見

市長は、よせられた意見や審議会の答申を踏まえて図書の内容を検討し、事業者に対して環境保全の見地からの意見を述べるとともに、その意見を記載した書面を公表します。

⑨ 第2種事業の判定(スクリーニング)

第2種事業について、事業の内容や事業が実施される地域の環境の状況等を考慮して、方法書以降の手続を行う必要があるかどうかを判定します。

⑩ 図書の作成[方法書]

環境影響評価を実施する前に事業計画の内容、環境影響評価の項目や実施方法を選定する環境影響評価方法書を作成します。

⑪ 図書の作成[準備書]

事業者は、環境影響の調査結果や環境保全措置の検討結果を記載した環境影響評価準備書を作成します。

⑫ 公聴会

市長は、準備書の内容及び準備書に寄せられた意見に対する事業者見解について広く意見を聴くため、公聴会を開催します。

⑬ 図書の作成[評価書]

事業者は、準備書の手続を通じて出された市長意見、環境の保全の見地からの意見を踏まえて準備書の記載事項について検討し、必要に応じて修正を行った上で環境影響評価書を作成します。

⑭ 図書の作成[事後調査報告書]

事業者は、評価書に記載した事後調査計画に基づき事後調査を実施し、その結果を記載した事後調査報告書を作成します。

対象となる項目

調査、予測及び評価の対象となる項目を大きく区分すると次のとおりです。

人の環境の保護及び生活環境保全に係る項目

大気汚染、水質汚染、騒音、振動、悪臭、土壌汚染など



生物の多様性の確保及び自然環境の保全に係る項目

植物、動物、生態系など



人と自然との触れ合いに係る項目

景観、野外レクリエーション地の保全など



地球環境保全に係る項目

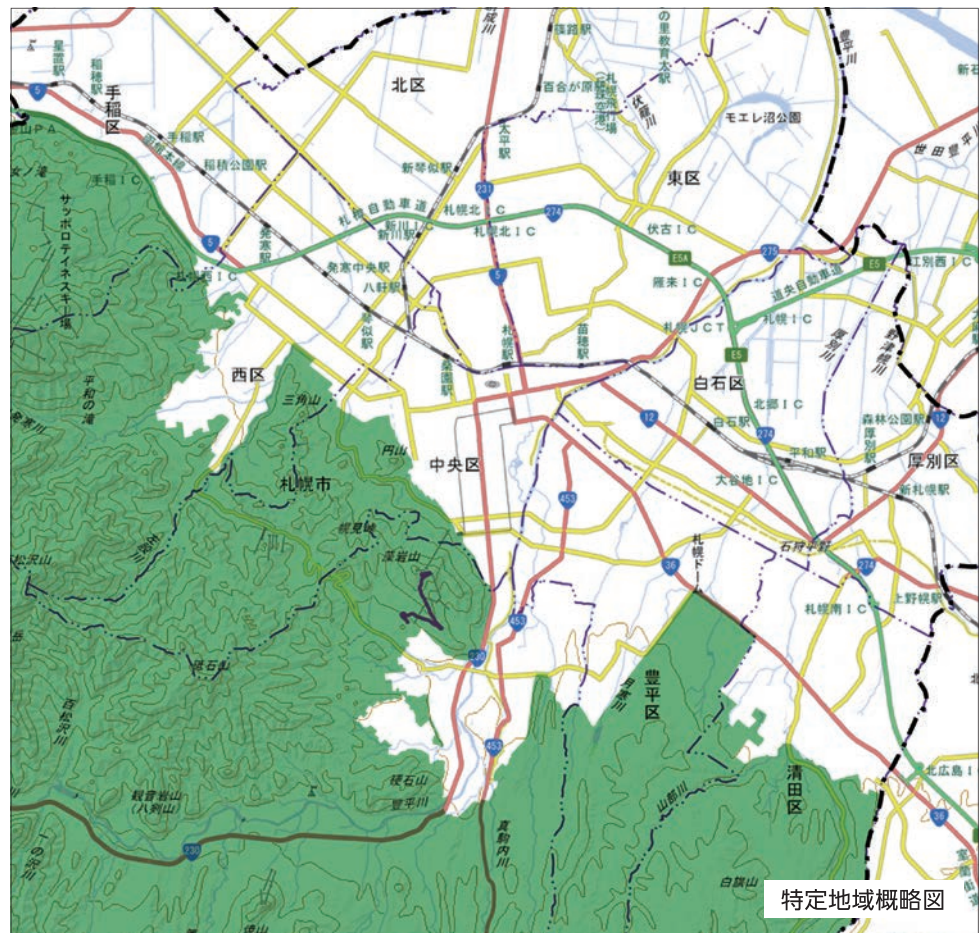
温室効果ガス、廃棄物など



特定地域

特定地域とは、事前配慮及び環境影響評価の手続を行うに当たり、特に環境の保全に配慮する必要がある地域として、市長が指定する地域のことをいいます。

出典：国土地理院発行電子地形図



札幌市環境局環境都市推進部環境共生担当課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011-211-2879 FAX 011-218-5108

URL <https://www.city.sapporo.jp/kankyo/assessment>

SAPPORO



さっぽろ市
02-02-20-2277
R2-2-1376